



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月27日
東証プライム

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所
 コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 靖光
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)大垣 幸平 (TEL)03(3785)1111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	42,099	18.3	1,476	114.5	2,859	26.1	2,450	27.9
2022年3月期第3四半期	35,601	△0.7	688	△29.0	2,267	90.2	1,916	80.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,373百万円(6.7%) 2022年3月期第3四半期 2,225百万円(88.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	385.48	—
2022年3月期第3四半期	300.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	57,838	32,584	56.3
2022年3月期	54,794	30,643	55.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 32,584百万円 2022年3月期 30,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	54,500	13.0	1,500	113.1	3,000	△12.1	2,500	△16.5	388.42	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動))
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	7,200,000株	2022年3月期	7,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	763,617株	2022年3月期	1,265,186株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	6,358,165株	2022年3月期3Q	6,372,290株

(注)1. 当社は、2022年6月30日付で、自己株式300,000株の消却を行っております。

2. 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
受注及び販売の状況(市場別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、インフレ抑制に向けた欧米での政策金利引き上げが、コロナ禍からの景気回復に大きくブレーキをかけることとなりました。半導体・原材料調達難は一部緩和方向に向かい始めましたが、ウクライナ危機に伴う資源供給の遮断により物価上昇は継続しました。

また、ウクライナ危機の長期化と台湾を巡る米中の緊張関係の高まり、米国金融政策見通しの修正に伴う急激な円安から円高への為替変動、中国における12月以降のウィズコロナ政策への実質的な転換の影響など、世界経済の先行きは不透明感を一層深めることとなりました。

当電子部品業界におきましては、車載市場では、パワー半導体、アナログ半導体などの不足が継続し依然として自動車生産は本格的な回復に至りませんでした。情報通信市場では、スマートフォン、タブレットなどについて半導体・原材料不足は回復基調に転じましたが、世界的なインフレや景気後退の影響などにより低調に推移しました。家電市場では、巣ごもり需要や衛生志向の高まりを背景に好調に推移してきた調理家電、空気清浄機などには反動減が起きましたが、エアコンなどは伸長しました。産機市場はウィズコロナ下での経済活動再開に伴う設備投資の回復により底堅く推移しましたが、足元では工作機械に一服感が見受けられました。

当社では、新型コロナウイルス感染対策や部材調達と在庫管理を徹底し、積極的な新製品の投入とコスト削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は420億9千9百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は14億7千6百万円(前年同期比114.5%増)となりました。経常利益は円安による為替差益8億3千2百万円を計上し、28億5千9百万円(前年同期比26.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億5千万円(前年同期比27.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、情報通信市場において、米国顧客タブレット用は新機種の寄与により拡大しましたが、スマートフォン用は買い替え需要の低下、インフレ、世界情勢不安などから需要が縮小し、前年を下回りました。一方、車載市場においては、主力のカメラ用が堅調に推移したことに加え、電装品用などのシェアアップにより順調に拡大し、前年を上回りました。また、家電市場においても、ゲーム機用やTV用が好調に拡大し、CS事業全体として前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は157億4千4百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は10億1千8百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

(SCI事業部)

車載市場において、自動車生産は本格的な回復には至らなかったものの、シェアアップや搭載数増などにより操作ユニット、カメラモジュール、タッチセンサーなどが拡大し前年を上回りました。家電市場では、主力のリモコンにおいてスマート家電用新機種が本格的に売上貢献したことや、住設・エアコン・サニタリー用なども好調に推移しました。また、住設用ユニットも順調に拡大し、SCI事業全体として前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は261億1百万円(前年同期比27.1%増)、営業利益は5億7千8百万円(前年同期は営業損失8千1百万円)となりました。

(開発センター)

開発センターの主力事業、無線通信モジュールの売上の中心であるBluetooth®モジュールにおいて、決済端末用は前年を割り込みましたが、モバイルプリンター用、医療機器用が拡大し、開発センター全体としては前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は2億3千6百万円(前年同期比6.3%増)、営業損失は1億2千1百万円(前年同期は営業損失1億6千6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、351億1千9百万円となりました。これは、売掛金が12億6千5百万円、商品及び製品が14億6千7百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、227億1千8百万円となりました。これは、有形固定資産が4億4百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、578億3千8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.0%増加し、172億9千8百万円となりました。これは、短期借入金が17億3千万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.3%減少し、79億5千5百万円となりました。これは、長期借入金が10億1千7百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、252億5千3百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、325億8千4百万円となりました。これは、自己株式が19億3千4百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績につきましては、情報通信市場等における市況の悪化や、為替相場の急激な円高進行を踏まえ、2022年10月25日公表の前回予想を本資料において修正いたしました。

なお、業績予想の前提となる第4四半期の為替レートは、1米ドル130円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,555	8,543
受取手形	53	67
電子記録債権	1,460	1,743
売掛金	11,286	12,552
商品及び製品	3,592	5,060
仕掛品	961	1,134
原材料及び貯蔵品	4,991	4,983
その他	860	1,069
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	31,730	35,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,169	4,073
土地	5,869	5,869
その他（純額）	6,151	5,843
有形固定資産合計	16,190	15,786
無形固定資産		
その他	116	104
無形固定資産合計	116	104
投資その他の資産		
その他	6,841	6,915
貸倒引当金	△86	△87
投資その他の資産合計	6,755	6,827
固定資産合計	23,063	22,718
資産合計	54,794	57,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,404	5,898
短期借入金	5,066	6,796
未払金	1,573	1,901
未払法人税等	303	304
賞与引当金	745	354
役員賞与引当金	30	—
その他	2,055	2,041
流動負債合計	15,178	17,298
固定負債		
長期借入金	6,214	5,197
役員退職慰労引当金	173	126
退職給付に係る負債	39	26
役員株式給付引当金	27	26
その他	2,517	2,579
固定負債合計	8,972	7,955
負債合計	24,150	25,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	15,925	16,009
自己株式	△4,876	△2,942
株主資本合計	31,102	33,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	379
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△1,404	△1,330
退職給付に係る調整累計額	520	413
その他の包括利益累計額合計	△459	△537
純資産合計	30,643	32,584
負債純資産合計	54,794	57,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	35,601	42,099
売上原価	29,450	34,254
売上総利益	6,151	7,844
販売費及び一般管理費	5,463	6,368
営業利益	688	1,476
営業外収益		
受取利息	26	21
受取配当金	54	70
不動産賃貸料	794	735
為替差益	535	832
雇用調整助成金	252	72
その他	471	407
営業外収益合計	2,134	2,140
営業外費用		
支払利息	78	119
不動産賃貸原価	431	405
投資事業組合運用損	—	188
その他	45	43
営業外費用合計	555	757
経常利益	2,267	2,859
特別利益		
固定資産売却益	15	16
特別利益合計	15	16
特別損失		
固定資産売却損	32	0
固定資産除却損	37	12
投資有価証券評価損	—	25
特別損失合計	69	37
税金等調整前四半期純利益	2,212	2,838
法人税、住民税及び事業税	206	260
法人税等調整額	88	127
法人税等合計	295	388
四半期純利益	1,916	2,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,916	2,450

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,916	2,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	△46
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	265	73
退職給付に係る調整額	△115	△107
その他の包括利益合計	308	△77
四半期包括利益	2,225	2,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,225	2,373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,847	20,528	222	35,597	3	35,601
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,847	20,528	222	35,597	3	35,601
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	935	△81	△166	687	0	688

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,744	26,101	236	42,082	17	42,099
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,744	26,101	236	42,082	17	42,099
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,018	578	△121	1,475	0	1,476

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	7,253	17.8	6,182	15.2	△1,071	△14.8
家電	14,011	34.4	16,583	40.7	2,571	18.4
車載	14,432	35.4	14,860	36.5	427	3.0
産機・その他	5,059	12.4	3,076	7.6	△1,983	△39.2
合計	40,756	100.0	40,701	100.0	△55	△0.1

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	9,624	18.1
家電	18,446	34.7
車載	18,928	35.6
産機・その他	6,172	11.6
合計	53,171	100.0

②販売実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	7,206	20.3	6,687	15.9	△519	△7.2
家電	12,331	34.6	16,257	38.6	3,925	31.8
車載	12,791	35.9	15,453	36.7	2,661	20.8
産機・その他	3,272	9.2	3,702	8.8	429	13.1
合計	35,601	100.0	42,099	100.0	6,497	18.3

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	9,421	19.5
家電	16,912	35.1
車載	17,321	35.9
産機・その他	4,587	9.5
合計	48,243	100.0